

序 文

徒弟制度を除いた科学的方法としての職業訓練方法の源をたどれば、それはカリキュラム編成及び指導方法の両者ともが「作業分析」にたどりつく。換言すれば、今日のあらゆる訓練方法が「作業分析」の流れを汲むものと言える。

さて、今日の多様な職業訓練の受講者を見ると、その訓練方法の在り方を再編成することが緊要であろう。この時、訓練方法の源流である「作業分析」の有している優れた点、あるいは未解決な課題を見定めておくことが不可欠である。ここで「作業分析」に関して永年我国の学界をリードしてこられた長谷川淳先生のご解説は、職業訓練界にとって極めて有意義、且つ時宜にかなったものと云える。

先に発行した〔Ⅰ〕集及び〔Ⅱ〕集と合せてご参考にしていただければ幸である。

昭和59年3月

職業訓練研究センター

所長 多賀谷 敏 夫

ま え が き

1. 本資料集の趣旨

本資料集は、先に昭和56年3月及び昭和58年3月に刊行した『教科方法研究資料』の〔I〕集及び〔II〕集に続く第Ⅲ集である。〔I〕集のまえがきにも記したように、本資料集は、教科・方法に関する専門家あるいは行政の担当者各位より聴取した事項が、極めて示唆的な内容が多いため広く職業訓練関係者の教科・方法の改善あるいは開発の参考に供しようとするものである。

ところで職業訓練は、今日種々の問題をかかえている状況の中で、職業訓練自体の改革の必要性をせまられている。このことは、昭和53年の職業訓練法改正における、「準則訓練」化という規程にその一端を見るのであるが、より一般的に云えば、“職業訓練の多様化”が望まれていると云うことであろう。このことは、職業訓練を実施する場合の指導方法あるいはカリキュラムの多様化が同時に求められていると云える。即ち、新規中・高卒者から、中高年令者あるいは多様な在職労働者までを対象とした訓練においては、それぞれの対象者に最も適した訓練方法が望まれていると云えよう。しかし、そのような訓練方法の原点は作業分析であり、この意味で作業分析を正しく理解することが今日不可欠となっているといえよう。

本資料集は、上記のような考えに基づき、印刷に付されたものである。

2. 本資料集に関する若干の解説

上記に述べたように、作業分析は技術教育あるいは職業訓練のあらゆる訓練方法の原点といえる。

訓練方法はカリキュラム編成と指導方法の両者を包含するとすれば、作業分析はやはりその両者の原点といえる。前者はフリックランドの方法を経て戦後の職業訓練に採り入れられた（文献4及び13参照）。そして昭和45年以降に発行されて

いる「教科編成指導要領」編集の原理になっているといえる。後者は、アレンの方法を経てTWIに集大成された後、作業分解あるいは作業指導票等に発展し、職業訓練の「実技教科書」、昭和40年代後半に推進されたプログラム学習等に引き継がれたといえる。そして、今日のモジュール訓練用のMU毎の「教材」は、極論するとその両者の性格を合せもった教材といえるのである。

この作業分析法は、昭和26年の工業高等学校「学習指導要領」の編成方針としても採用されたのであったが、今日では職業訓練の分野での応用が中心といえる。

このような職業訓練の訓練方法に多岐にわたり影響を及ぼした作業分析は、本資料集の報告者である長谷川淳先生が、戦後一早く日本に紹介された（文献1）ことに始まるのである。

長谷川先生は、その頃文部省に在職されていたが、その後東京工業大学、名古屋大学を経て、現在は国際商科大学で教鞭をとっておられる。先生はこの間、職業訓練にも深く係ってこられた。即ち、中央職業訓練審議会の専門員を初めとして、職業訓練大学校の運営にご尽力いただいた。詳しくは、中央職業訓練所（現訓大）の設立、その1期生の入学試験の作成、各種科目の講師を歴任していただいたと伴に、本研究会の委員長でもある。その中で、訓大等における「教科教育法」の講義ノートを基にまとめられたのが『技術教育の方法』（文献19）である。

後に紹介するわずかな文献を繙いても明らかのように、長谷川先生は作業分析に関する研究者としては第1人者であることに異議をさしはさむ者はいないであろう。数年前、先生は「生産教授の教授学の基礎」を雑誌上にて紹介された（本資料集関連資料2）が、この時、我々はこの論文の

解説を求めた研究会を開催したのであった。この「生産教授」とは我が国の職業訓練に該当する言葉であるが、前述の通り、今日の職業訓練界において作業分析を正しく再評価する緊要性が高いことを考え、当時のお話を下に、全面的に書き換えた原稿をいただいたのである。このような意味で本資料集は職業訓練の各方面のご期待に応えうると考えている。

戦後、職業訓練界に作業分析法が正式に紹介されたのは『職業訓練指導方法』（文献4）であるが、それ以前より、作業分析法の一大典型であるTWIとして導入されたことはよく知られている。しかし、前者の意図がカリキュラム編成に重点があったため、昭和45年以降に「教科編成指導要領」が発行されるようになり、その方法の重要性が低下したという判断であったのか、その後の上記文献の改訂版である『職業訓練における指導の理論と実際』等の手引から、次第に作業分析は姿を薄めてきたのであった。従って、このカリキュラム編成の原理としては、わずかに「職業訓練指導員業務指針」（文献12）に引き継がれているに過ぎないといえよう。一方、TWIの手法はより直接的な作業分解—作業指導票—実技教科書等の教材あるいは指導方法として引き継がれているといえるのである。

ところで、上記のように戦後新たに導入された方法を除けば、職業訓練の訓練過程（これはカリキュラムの一形態と考えられる）及び作業指導票は、戦前の我が国における工業技術教育の指導者であった清家正の影響が大きい（このことについては（1）集、文献21参照）。例えば、「職業訓練指導員業務指針」では、全体の訓練を3過程に分けているが、清家も同様に工業教育を「養護期」、「試練期」、「突進期」の3段階に分けていたのである。これらと、長谷川先生の解説に出てくる「中労研法」の4段階法との関係は、未解明な部分であると同時に、本資料集の中から、今

日の「3過程」論を再検討する手懸りが得られるのではないかと思うのである。

又、作業指導法及び指導方法の分野については清家らの作業指示票が戦後の労働省の作業指導票に大きな影響を与えているが、これらの指導票の作成原理については未解明な部分が多く、このために本資料集が参考になると考えられる。更に、現代的な訓練用のシミュレーターの開発に関しても、基本は作業分析であり、その応用の在り方について本資料集が一定の指針を示すことができると考えている。

3. 本資料集に関する研究案内

本資料集に特に関連する先行研究及び資料等を挙げると以下のようなものがある。これらの他に（I）集及び（II）集で紹介した文献等もご参照いただければ幸である。

1. V.C.フリックランド、長谷川淳訳『職業分析』、昭和24年、実業教科書。
2. アメリカ労働省編、藤本喜八・田中慎一郎共訳『職務分析』、昭和32年、日本生産性本部。
3. 産業技術教育講座第3巻『内容・方法・評価』、昭和33年、医歯薬出版。
4. 労働省職業安定局『職業訓練指導方法』、昭和34年、斯文書院。
5. 講座・科学技術教育（上巻、下巻）、1959年、明治図書。
6. 桐原葆見『生産技術教育』、1960年、国土社。
7. 労働省職業安定局職業訓練部『TWI実務必携』、昭和35年、雇用問題研究会。
8. 労働省職業安定局労働市場調査課『職務分析手引』、1960年、雇用問題研究会。
9. 現代教育学第11巻『技術と教育』、1961年、岩波書店。
10. 桐原葆見・永丘智郎『職業教育』、1961年、東洋経済新報社。関連資料1参照。
11. ダニロフ・イエシポフ、矢川徳光訳『教授

学』(上,下巻),1961年,明治図書。

12. 労働省職業訓練局長「職業訓練指導員業務指針」,昭和37年8月6日訓発第191号通達別添資料。なお,同名の手引が斯文書院より発行されている。

13. 労働省職業訓練局『職業訓練における指導方法』,昭和38年,斯文書院。

14. テーラー,上野陽一訳『科学的管理法』,昭和44年,産業能率短期大学出版部。

15. 清原道寿『技術教育の原理と方法』,1968年,国土社。

16. 土井,長谷川,池本,大西『工業技術教育法』,1969年,産業図書。

17. 元木健『技術教育の方法論』,昭和48年,開隆堂。

18. 講座現代技術と教育第7巻『技術と教授』

1975年,開隆堂。

19. 長谷川淳『技術教育の方法』,1977年,技術教育研究会。

20. 細谷俊夫『教育方法 第三版』,1980年,岩波書店。

21. 原正敏「清家正の工業教育論」,昭和55年度職業訓練研究センター教科方法研究資料〔I〕。

22. 田中喜美「技術教育の方法としてのC.R.アレンの作業分析法の意義」『教育学研究』第47巻第3号,1980年,日本教育学会。

23. 森下一期「≪ロシア法≫創始の背景とその内容についての考察」『職業訓練大学校紀要』第13巻B,1984年。

24. 職業訓練大学校調査研究部「作業分析シリーズ」,昭和39年~41年,斯文書院。

昭和58年6月

職業訓練研究センター基礎研究部

訓練教科方法研究室 田中萬年

教科方法研究会幹事

訓研調査研究資料 第48号

教科方法研究資料〔Ⅲ〕

職業訓練と作業分析

発行 1984年3月

発行者 職業訓練研究センター

所長 多賀谷敏夫

〒229 神奈川県相模原市相原1960

電話 (0427)-61-9911 (代)

印刷 (有) 港栄印刷

横浜市保土ヶ谷区西谷914-1

電話 (045)-371-6800 (代)